

平成 20 年度 物価指数研究会（第 3 回） 議事概要

- 1 日 時 平成 21 年 3 月 27 日（金）16：00～18：20
- 2 場 所 総務省 統計局 6 階特別会議室
- 3 議 題 (1) 家賃指数の作成について
(2) 平成 19 年全国物価統計調査 店舗価格編 結果の概要(抜粋)
- 4 出席者 (委 員) 溝口委員，伊藤委員，樋田委員，永山委員，舟岡委員，美添委員
(統計局) 川崎統計局長，小暮統計調査部長，大貫消費統計課長，
佐藤物価統計室長 他

5 説明要旨

議題(1) 家賃指数の作成について

事務局より説明。

- ・家賃指数の問題として，調査世帯が極端に少ない場合，単位面積あたりの家賃が平均から極端に乖離している場合に世帯の転出入により指数に大きく影響するという点がある。今回は転出時に重点を置き，保合処理(当月家賃が調査できなくなった世帯について，便宜上前月の家賃を当月のものとして代入する処理)の実施について検討した。具体的には，市町村別に保合した上で現行の指数計算方法で算出し，全国及び都市階級別の指数を算出した。また空き家に転入してくる世帯の出現頻度を調べ保合期間についても考察した。
- ・試算結果の前年同月比をみると，保合しない指数に比べ保合した指数は安定的に推移している。また，保合処理を行ったとしても総合指数への影響が小さいことが推測される。
- ・保合期間や保合解除の累積割合のデータから，保合処理は 1 年で 80%前後，2 年でほとんど解消されると推測される。保合処理期間に限度を設ける場合，保合処理をやめたときの断層ができることを避けること，基準改定・調査地区設定替え，を踏まえ概ね 3 年で検討していきたい。
- ・今後の検討課題として，世帯転入時の対応策，家賃を 4 区分としていることの是非，調査世帯数が極端に少ない場合に集計に用いないこと，を考えている。

議題(2) 平成 19 年全国物価統計調査 店舗価格編 結果の概要(抜粋)

事務局より説明。

- ・本日(平成 21 年 3 月 27 日)，平成 19 年全国物価統計調査『店舗価格編』の結果を公表。今回の公表は 店舗属性による価格差と 特売の状況。ここでは について概要のみ紹介。
- ・食料品については，売場面積 1000 m²以上のスーパーで特売実施率の高い品目が多い。一方，売場面積 1000 m²未満の一般小売店で特売実施率の低い品目が多い。日用雑貨については，食料品に比べ特売の実施率が低い。日用雑貨でも食料品と同様に売場面積 1000 m²以上のスーパーで特売実施率の高い品目が多く，売場面積 1000 m²未満の一般小売店で特売実施率の低い品目が多い。
- ・特売実施率の高い品目(牛乳・鶏卵・ヨーグルト・食用油)について前回調査(平成 14 年調査)と比較すると，牛乳・鶏卵・食用油で特売実施率が下がっている。

- ・ 特売による割引率を時系列（平成 9 年，14 年，19 年）比較すると，平成 9 年の割引率が平成 14 年・19 年に比べ低い。
- ・ 曜日ごとの平均価格の変動をみると，特売による割引率に比べ比較的小さい。1 週間のなかでは日曜日が最も安い。ただし，最も高い価格と最も安い価格との差はいずれの品目も小さいことから，日曜日が極端に安いというわけではない。
- ・ 品目別平均価格を平成 14 年と 19 年で比較すると，多くの品目で通常価格と特売価格が同様の動きになっている。また，消費者物価指数でも同様の動きとなっている。品目別平均価格を曜日（水木金と土日）別で平成 14 年と 19 年で比較すると，多くの品目で水木金の価格と土日の価格が同様の動きになっている。また，消費者物価指数でも同様の動きとなっている。

6 主な質疑，意見等

議題(1) 家賃指数の作成について

- ・ 極端に安い等外れ値をどのように取扱うのか。
転出は保合が中心。転入に関しては，外れ値の定義を定めた上で，乖離の度合いや乖離がある場合にはリンク処理の有無等個別のデータから検討している状況。
- ・ 世帯数が非常に少ない市町村がある。変動が大きくなる要因なので，場合によっては周りの市町村と統合してある一定の世帯数を確保したり，当該町村の値がでないところは代入する等を検討してはどうか。
- ・ 保合処理はした方がよい。転出世帯の家賃と残った世帯の家賃を検討してみてもどうか。

議題(2) 平成 19 年全国物価統計調査 店舗価格編 結果の概要(抜粋)

- ・ 特になし

以上